資料１

「地域福祉にかかる実態調査」の調査概要について

１　調査の目的

第３期大阪市地域福祉基本計画【令和６年度～令和８年度】にかかる評価及び今後の取り組みや次期計画策定の基礎資料とするために地域福祉の実態を把握すること

＊参考：前回調査は令和４年度実施

２　実施する調査について

調査種類	調査対象	調査数	調査方法	（参考）前回結果	調査時期
世論調査※1	無作為抽出した市内在住の 18 歳以上の住民	8000 人	郵送 オンライン	2,479 人（31.0%）	令和７年９月から 10 月（予定）※4
推進役調査※2	民生委員児童委員、地域福祉コーディネーター等	約 600 人	郵送 オンライン	544 人（83.8%）	
専門職調査※3	区社協地域支援担当職、相談支援機関に勤務する福祉専門職の方等	約 500 人	オンライン	492 人（88.2%）	

※１　大阪市の地域福祉のあり方についての世論調査（地域福祉についての意識や、地域福祉活動を実施しているかなどについての調査）

※２　地域福祉の推進役としての地域住民への調査（地域福祉活動の現状や地域福祉活動への参加の促進にかかる課題などについての調査）

※３　地域福祉活動を支援する福祉専門職への調査（地域福祉活動の現状や地域福祉活動支援にかかる課題などについての調査）

※４　詳細に把握すべき事項があれば、必要に応じて調査後にヒアリングを実施

３　スケジュール

令和７年１月 27 日 令和７年２月 10 日 令和７年３月下旬	令和６年度第２回　地域福祉基本計画策定・推進部会 令和６年度第２回　地域福祉専門分科会 地域福祉連絡会議（庁内会議）、庁内照会等 ⇒調査（案）の検討・確定
令和７年９月～10 月（予定）	調査の実施
令和８年２月～３月（予定）	地域福祉専門分科会、計画策定・推進部会 地域福祉連絡会議（庁内会議）等 ⇒調査結果報告、次期４期計画の骨子案について提案

４　検討事項について

（１）前回の調査では「新型コロナウイルス感染症の影響」を確認するための設問・選択肢を一部追加（ただし経年比較のため、複数選択可の設問のみに追加）しており、追加した設問について引き続き調査を行うか検討する必要がある。

（２）包括的な支援体制の充実に向けて、「参加支援」の視点を確認するための設問・選択肢を一部追加するか検討する必要がある。